

4. 特許の保有と活用

保有特許件数は、2024年度末時点で5,000件を超え過去最多。

国内外の保有件数はほぼ同数。出願中を含む保有件数は、単独特許が約26%、共有特許が約74%。

適切な棚卸を行いながら活用につながる特許権を保有・維持。

本学が保有する特許権は、本学の教員らが本学の資源などを活用して得られた研究成果の知的財産権であり、知的資産の社会還元につながる既存企業やスタートアップへの実施許諾が主な活用先となります。そこで、特許権の活用状況を踏まえマーケティング活動とともに適切な棚卸を行い、活用につながる特許権を保有・維持するようポートフォリオを構築しております。

本学が単独で特許権を保有している単独特許については、既存企業への実施許諾を通じた研究成果の事業化・実用化による社会実装を想定するほか、近年はスタートアップによる社会実装も視野に入れながら権利の取得を進めています。実施許諾などの活用先を見いだせないまま長期間保有している特許権は、その維持費用などを考慮し、適時のタイミングで権利放棄することになります。

本学が他者と特許権を共有し保有している共有特許については、他大学・公的研究機関との共有もあるものの、多くは民間企業との共有です。民間企業との共有特許は、企業との共同研究の成果であり、ほとんどの場合において共有相手企業の事業での活用を見込んでおります。共有特許権

の維持に際しては、出願費用などを負担する相手企業の意向も尊重して判断します。まれに共有先企業の事業計画の変更等で当該発明の製品・実用化の見込みが少なくなった場合には、相手企業の合意のもと第三者への実施許諾を検討することもあります。

2024年度末の本学の特許保有件数は、全体としては前年度よりやや増加し5,038件となり、本学として初めて5千件を超える件数となりました。国内外の特許保有件数はほぼ同数で、それぞれ2,500件程度を占めています。そのうち、単独特許が1,166件、共有特許が3,872件となっております。特許保有件数動向は、近年、単独特許は国内外ともに維持傾向、共有特許は国内外ともに微増傾向であり、全体として微増傾向となっております。

出願中を含む保有特許の単独・共有別の技術区分をみると、26%を占める単独特許はライフサイエンスが一番多く、製造技術やナノテクノロジー・材料、情報通信がそれに続きます。一方で、74%を占める共有特許については、製造技術とライフサイエンスが多くを占め、ナノテクノロジー・材料や情報通信がそれに続きます。

実施許諾総数は、2024年度末時点で4,800件。2024年度の新規実施許諾件数は241件。

実施許諾の3割強が単独特許、6割強が共有特許。

共有特許の多くは共有相手方に対する実施許諾。

本学では、東大TLO等の技術移転機関と連携して、特許権等の実施許諾を通じた研究成果の技術移転を図っています。東大TLOは、発明相談や承継判定に係る意見提出時のプレマーケティングに始まり、実施許諾契約まで、いわば発明が生まれる大学の研究室から社会実装の現場まで一貫して案件を担当することにより、数多くの実施許諾を実現しています。

本学の特許権の譲渡を含む実施許諾等権利数は2024年度末時点では4,800件でした。2024年度の新規の実施許諾等の権利数は241件となりました。実施許諾している権利の3割強が本学の単独特許であり、6割強が他者との共有特許になります。共有特許の多くは共有相手方に対する実施許諾である一方、第三者への実施許諾も共有特許全体の2割を占めています。

本学が保有する特許のうち技術移転可能な発明であって本学研究成果の社会実装に関心を示す企業等を広く募っている開放特許については、これまで産学協創推進本部HP上に掲載しておりましたが、これからは独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT) が提供する「開放特許情報データベース」^{※4}のプラットフォームを活用することとし、随時こちらに登録することいたしました。

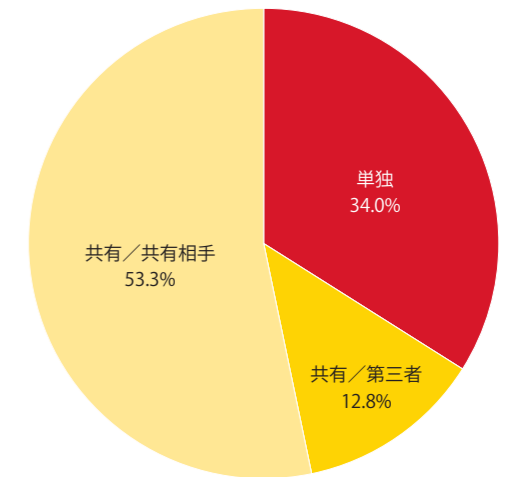
また、技術移転可能な発明のうち環境技術に関するものは、世界的な所有権機関 (WIPO) が主導する環境問題に対

処する技術移転を進める取り組みである「WIPO GREEN」データベースにも登録しています。本学は、グリーントランスフォーメーション (GX) をUTokyo Compassにおける柱の一つとして位置づけており、WIPO GREENパートナーとしてこの取り組みに参加しています。

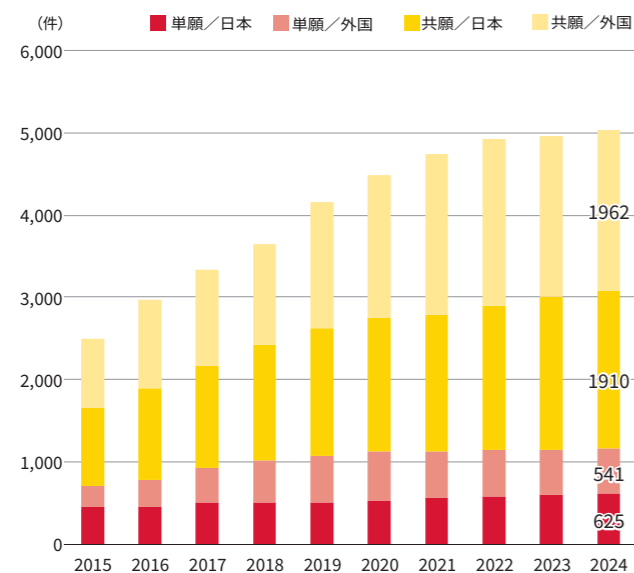
※3 ここでの特許権の実施許諾数は特許を受ける権利も対象として、単独と共有、国内外、PCT出願などすべてを含みます。また、「実施許諾」とは、実施料を支払うことが、その詳細 (金額、実施料率、支払い時期) とともに定められた契約が結ばれているものを言い、ここでは当該年度に実施許諾の関係があった特許権を集計しています。

※4 INPIT開放特許情報データベース (<https://plidb.inpit.go.jp/>)

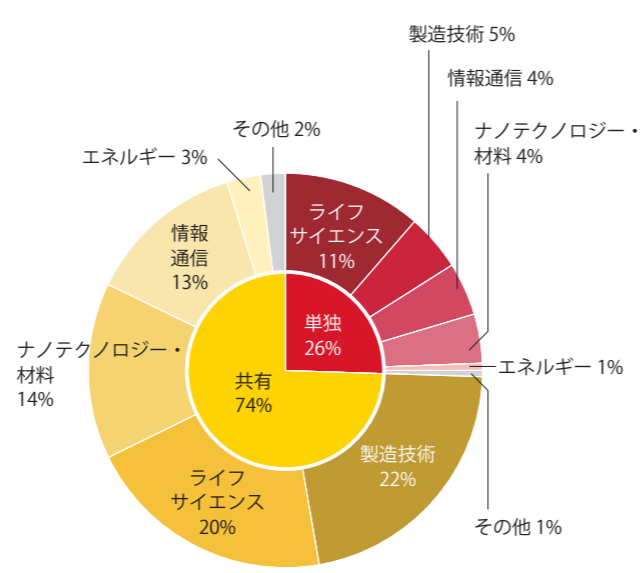
特許権実施許諾等の内訳 (2024年度)



保有特許件数の推移



保有特許 (出願中含む) の帰属・技術区分内訳 (2024年度)



特許権実施許諾等件数推移

